令和６年３月新規学校卒業者の積極的な採用、魅力ある職場づくりの推進及び公正な採用選考について

新規学校卒業者の就職対策につきましては、日頃から格別の御理解と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、県内の令和５年３月新規高校卒業者の就職内定率は、同年３月末時点で９９．４％となり、平成９年度以降では平成２８年度と令和元年度に並び過去４番目に高い数字となりました。令和４年９月末時点での就職内定率は６２．７％と全国平均と比べ０．３ポイント（全国平均６２．４％）上回り、早い時期での内定をいただいたところです。また、県内の令和５年３月新規大学等卒業者の就職内定率も、同年４月１日時点で９６．４％と高い水準を維持しています。

このことは、県内企業並びに関係機関の皆様の御理解、御協力のもと、新規学校卒業者の採用枠確保の取組や求人票早期提出、早期に内定を出していただくなどの取組を進めていただいたことによるものと深く感謝申し上げます。

一方で、新規高校卒業者の県内就職率は、産学官による取組の結果、令和５年３月末時点において６６．５％（速報値）と令和２年度から３年連続で６５％を超える見込みとなりましたが、他都道府県と比べると、依然として就職希望者が県外に仕事の場を求める割合が高い状況です。

その要因としては、少子高齢化に伴う若年労働者の採用意欲の全国的な高まりにより、県外からの求人も増加している中で、初任給水準をはじめとする労働条件格差が少なからず影響しているものと考えられます。

コロナ禍からの社会経済活動の回復の本格化に伴い県内の景気は持ち直しているものの、原油・原材料価格及び物価の高騰が企業経営や県内経済に与える影響についても、今後、注視が必要な状況ですが、こうした中にあっても、少子高齢化の影響による若年労働力の減少傾向は変わらず、将来の佐賀県を支えていく若者の県内への定着を促進していくことは、県内企業の成長や県内産業の振興にとって重要な課題であることに変わりありません。

また、本県産業の持続的な発展のためには、県内企業の生産性向上を図り、その成果を働く人に分配することで、賃金の上昇、消費の拡大という好循環を生み出していくことも重要です。

各機関傘下の企業等におかれましては、経済状況の先行きは不透明な部分がありますが、中・長期的な観点から新規学校卒業者の継続的かつ積極的な採用と、賃金の引上げを含めた労働条件の一層の改善に努めていただくとともに、働き方改革関連法の遵守を含めた「働きがい」「働きやすさ」を意識した魅力ある職場づくりにも引き続き積極的に取り組んでいただくようお願い申し上げます。

なお、各公共職業安定所では、令和６年３月高校卒業予定の生徒を対象とする求人の受付を令和５年６月１日から開始します。本年におきましても、早期に採用計画を立てていただき、推薦開始前の校内選考の時期（令和５年７月下旬）までに求人票を提出いただくようお願い申し上げます。また、生徒の職業や職場への理解を深めるため、応募前職場見学を積極的に受け入れていただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

また、採用選考においては、基本的人権を尊重し、応募者のもつ適性と能力に基づいた公正な採用選考を徹底いただきますようお願い申し上げます。

以上、県内企業の皆様方に対し、会議・会報等あらゆる機会を通じ呼びかけていただきますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

令和５年５月30日

佐賀県中小企業団体中央会会長　福岡　桂　様

佐賀県知事　山口祥義

佐賀県知事印

佐賀県教育委員会教育長　落合裕二

佐賀県教育委員会教育長印

佐賀労働局長　重河真弓